

平成30事業年度

財務諸表

(水源林勘定)

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(水源林勘定)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		7,479,809,242	
前払費用		14,986,511	
未収収益		31	
未収入金		8,947,208	
未収還付消費税等		82,269,915	
その他の流動資産		52,975,834	
流動資産合計			7,638,988,741

II 固定資産

1 有形固定資産

水源林		1,051,831,692,023	
建物	46,907,979		
減価償却累計額	△ 36,592,163	10,315,816	
構築物	57,247,878		
減価償却累計額	△ 27,252,125	29,995,753	
工具器具備品	204,348,686		
減価償却累計額	△ 91,961,478	112,387,208	
土地		1,268,738,000	
有形固定資産合計		1,053,253,128,800	

2 無形固定資産

商標権		721,533	
ソフトウェア		43,856,196	
電話加入権		320,000	
無形固定資産合計		44,897,729	

3 投資その他の資産

敷金・保証金		140,061,852	
投資その他の資産合計		140,061,852	

固定資産合計		1,053,438,088,381	
資産合計			1,061,077,077,122

負債の部

I 流動負債

一年償還予定森林研究・整備機構債券	3,100,000,000		
債券発行差額(－)	<u>△ 46,500</u>	3,099,953,500	
短期借入金		10,727,500,000	
リース債務(短期)		20,003,300	
未払金		387,164,661	
未払費用		41,482,608	
預り金		17,535,902	
仮受金		103,311,057	
その他の流動負債		<u>518,400</u>	
流動負債合計			14,397,469,428

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返補助金等	<u>92,471,650</u>	92,471,650	
長期借入金		102,342,500,000	
リース債務(長期)		75,288,606	
引当金			
退職給付引当金	<u>2,472,707,212</u>	<u>2,472,707,212</u>	
固定負債合計			<u>104,982,967,468</u>
負債合計			119,380,436,896

純資産の部

I 資本金

政府出資金		<u>751,399,659,170</u>	
資本金合計			751,399,659,170

II 資本剰余金

資本剰余金		<u>188,099,686,803</u>	
資本剰余金合計			188,099,686,803

III 利益剰余金

前中長期目標期間繰越積立金		896,987,511	
積立金		828,589,727	
当期末処分利益		<u>471,717,015</u>	
(うち当期総利益)		471,717,015)	
利益剰余金合計			<u>2,197,294,253</u>
純資産合計			<u>941,696,640,226</u>
負債純資産合計			<u>1,061,077,077,122</u>

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(水源林勘定)

(単位:円)

経常費用

分収造林原価		104,254,123
販売・解約事務費		341,176,267
水源環境林業務費		20,186,280
復興促進業務費		49,118,400
一般管理費		
人件費	492,446,096	
退職給付費用	25,158,793	
減価償却費	28,597,740	
賃借料	61,893,668	
消耗備品費	6,592,893	
諸経費	51,118,538	
その他一般管理費	93,440,521	759,248,249

財務費用

借入金利息	1,017,337,344	
債券利息	89,662,656	1,107,000,000

雑損

6,047,690

経常費用合計

2,387,031,009

経常収益

分収造林収入		447,643,640
販売・解約事務費収入		334,861,608
国庫補助金等収益		1,404,936,561
水源環境林負担金収入		2,018,628
資産見返負債戻入		
資産見返補助金等戻入	28,597,740	28,597,740

財務収益

受取利息	569	569
------	-----	-----

雑益

140,689,278

経常収益合計

2,358,748,024

経常損益

△ 28,282,985

当期純利益

△ 28,282,985

前中長期目標期間繰越積立金取崩額

500,000,000

当期総利益

471,717,015

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(水源林勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料又はサービスの購入による支出	△ 15,099,857,181
人件費支出	△ 3,137,671,646
その他の業務支出	△ 436,153,568
消費税還付による収入	74,335,399
造林事業収入	741,352,188
国庫補助金等収入	17,145,467,198
補助金等の精算による返還金の支出	<u>△ 2,272,132</u>
小計	△ 714,799,742
利息の受取額	612
利息の支払額	<u>△ 1,329,592,849</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,044,391,979
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 17,097,477
敷金及び保証金の差入による支出	△ 13,912,220
敷金及び保証金の回収による収入	<u>6,706,400</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,303,297
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の償還による支出	△ 3,100,000,000
長期借入れによる収入	5,800,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 11,172,500,000
政府出資金の受入による収入	10,773,000,000
リース債務の返済による支出	<u>△ 6,618,228</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,293,881,772
IV 資金増加額又は減少額(△)	<u>225,186,496</u>
V 資金期首残高	<u>7,254,622,746</u>
VI 資金期末残高	<u><u>7,479,809,242</u></u>

利益の処分に関する書類

(水源林勘定)

(単位:円)

I 当期未処分利益		471,717,015
当期総利益	471,717,015	
II 利益処分額		
積立金	471,717,015	<u>471,717,015</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(水源林勘定)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

分収造林原価	104,254,123	
販売・解約事務費	341,176,267	
水源環境林業務費	20,186,280	
復興促進業務費	49,118,400	
一般管理費	759,248,249	
財務費用	1,107,000,000	
雑損	6,047,690	2,387,031,009

(2) (控除)自己収入等

分収造林収入	△447,643,640	
販売・解約事務費収入	△334,861,608	
水源環境林負担金収入	△2,018,628	
財務収益	△569	
雑益	△140,689,278	△925,213,723

業務費用合計 1,461,817,286

II 損益外減価償却相当額 0

III 損益外減損損失相当額 335,654,688

IV 損益外除売却差額相当額 937,591,546

V 引当外賞与見積額 2,682,709

VI 引当外退職給付増加見積額 △ 66,533,534

VII 機会費用

政府出資等の機会費用 0

VIII 行政サービス実施コスト 2,671,212,695

重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～24年
構築物	6～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

該当事項はありません。

(2) 賞与引当金

役職員の賞与については、国庫補助金等により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末における賞与支給見込額から前期末における賞与支給見込額を控除して計算しております。

(3) 退職給付引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

役職員の退職給付に備えるため、退職給付に関する会計基準、森林研究・整備機構役員退職手当規程及び森林研究・整備機構職員退職手当支給規程に基づき、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)をもって、発生時から定額法により費用処理を行っております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

5. 支払利息の原価算入

水源林造成事業の支払利息は、国庫補助金により調達している部分を除き、原価に算入することとして、水源林に含めております。

6. 水源林の価額

水源林の価額については、独立行政法人会計基準第31に基づき、取得原価をもって、貸借対照表価格とします。

7. 債券発行差額の償却方法

債券の発行差額は、償却原価法（定額法）により償却しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純額に一定利率を乗じて計算しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

10. その他の重要な事項

一般管理費の会計処理

水源林造成事業に関する共通経費は、水源林に計上せず、一般管理費として損益計算書に計上しております。

11. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

(1) 水源林の価額

①平成20年4月1日に承継した額

831,457,622,890円

②平成20年4月1日の承継以降に投資した額

220,374,069,133円

(2) 支払利息のうち、当期に原価算入している額

184,128,272円

(3) 役職員の引当外賞与見積額

207,871,016円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	7,479,809,242 円
資金期末残高	<u>7,479,809,242 円</u>

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品

101,910,134 円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

(1) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)および平成28年4月1日付け事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。

(2) 引当外退職給付増加見積額のうち、△66,533,534円については、国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

(金融商品の時価等の開示)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用は短期に限定しております。

借入金及び森林研究・整備機構債券(以下「借入金等」という。)は、国立研究開発法人森林研究・整備機構法第17条の償還計画に基づき管理しております。

借入金等の用途は事業投資資金(長期固定)であり、将来の金利動向によっては高い金利で借り換えざるを得ないという金利の変動リスクに晒されています。

借入金の発生利息の一部は国庫補助金等により補てんされております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	7,479,808,942	7,479,808,942	-
②森林研究・整備機構債券 (一年内償還予定森林研究・整備機構債券を含む)	(3,099,953,500)	(3,111,470,000)	(△ 11,516,500)
③長期借入金 (短期借入金を含む)	(113,070,000,000)	(117,605,486,719)	(△ 4,535,486,719)

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②森林研究・整備機構債券(一年内償還予定森林研究・整備機構債券を含む)

当法人が発行した債券の時価は、市場価格によっております。

③長期借入金（短期借入金を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(退職給付引当金関係)

a. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員について森林研究・整備機構役員退職手当規程、職員について森林研究・整備機構職員退職手当支給規程による退職一時金制度を設けております。

b. 退職給付債務の期首残高と期末残高

(単位:円)

区 分	当 期 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月 31 日)
退職給付債務の期首残高	2,305,106,574
勤務費用	171,433,140
利息費用	20,712,680
数理計算上の差異の当期発生額	24,803,527
退職給付の支払額	△ 311,014,165
その他※	2,198,654
期末における退職給付債務	2,213,240,410

※森林保険勘定からの振替額

c. 退職給付債務に関する事項

(単位:円)

区 分	当期末 (平成31年 3 月 31 日現在)
退職給付債務 (A)	2,213,240,410
未認識数理計算上の差異 (B)	110,028,807
未認識過去勤務債務 (C)	△ 369,495,609
貸借対照表計上額純額 (D) = (A) - (B) - (C)	2,472,707,212
政府交付金の財源措置があるため引当てなかった額 (△) (E)	0
退職給付引当金 (D) + (E)	2,472,707,212

d. 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

区 分	当 期 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月 31 日)
勤務費用	171,433,140
利息費用	20,712,680
過去勤務債務の費用処理額	△ 54,589,207
数理計算上の差異の費用処理額	17,068,175
政府交付金の財源措置があるため引当金を繰入れなかった額 (△)	0
退職給付費用	154,624,788

e. 退職給付債務等の計算に関する事項

- ①割引率（単一の加重平均割引率） 0.80%
- ②退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
- ③過去勤務債務の費用処理年数 12年
(平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生時から定額法により費用処理を行っております。)
- ④数理計算上の差異の処理年数 12年
(平均残存勤務期間内の12年間をもって、発生翌年度以降定額法により費用処理を行っております。)

(固定資産の減損関係)

(1) 減損の兆候が認められたが、減損を認識しなかった固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
(単位:円)

区分	種類	場所	帳簿価額	用途
①	水源林	北海道深川市 他16契約地	561,513,219	水源涵養等公益的機能の發揮
		群馬県多野郡 他2契約地	10,067,742	〃
		岐阜県高山市 他6契約地	67,716,762	〃
		京都府南丹市 他9契約地	212,270,813	〃
		高知県高岡郡 他16契約地	405,098,890	〃
		大分県佐伯市 他73契約地	2,228,429,290	〃

(2) 認められた減損の兆候の概要

①水源林については、契約相手方と主伐に伴う造林木の販売に関する協議・承諾を締結したため、今後当該資産の使用可能性(水源涵養等公益的機能の發揮)の著しい低下が見込まれると判断しています。

(3) 減損を認識しない理由

①水源林については、契約相手方と主伐に伴う造林木の販売に関する協議・承諾を締結しましたが、現時点では、造林木売買契約が締結されていないため、売買契約が成立するまでの間は、当該資産がその使用目的に従った機能を有しているため、減損を認識していません。

(4) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

区分	種類	場所	帳簿価額	用途
②	水源林	宮城県栗原市 他10契約地	98,703,276	水源涵養等公益的機能の發揮
		群馬県多野郡	1,970,964	〃
		長野県岡谷市 他2契約地	18,186,872	〃
		石川県白山市 他4契約地	36,318,495	〃
		徳島県海部郡 他8契約地	133,638,300	〃
		長崎県西海市 他17契約地	191,966,918	〃

(5) 減損の認識に至った経緯

②水源林については、契約相手方と主伐に伴う造林木の販売に関する協議・承諾を締結し、今年度造林木売買契約も締結されたため、当該資産を法人自らが使用しないという決定を行い、当該決定を行った日の属する事業年度内における一定の日以後使用しないという決定であるので、減損を認識していません。

(6) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の固定資産ごとの内訳

(単位:円)

区分	種類	場所	減損額	備考
②	水源林	宮城県栗原市 他8契約地	68,489,950	損益外処理
		群馬県多野郡	1,513,460	〃
		長野県岡谷市 他2契約地	14,685,866	〃
		石川県白山市 他4契約地	28,498,591	〃
		徳島県海部郡 他8契約地	118,980,352	〃
		長崎県西海市 他10契約地	103,486,469	〃

(7) 回収可能サービス価額

②水源林については、売買契約が成立したため、実際の売却価額を正味売却価額としています。

(リース取引)

オペレーティング・リース取引

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 25,145,951 円

貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 70,278,493 円

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。